



## 1～3 月期業況は 2 四半期ぶりにマイナス転換

### 【特別調査－中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2019 年 1～3 月期の景気の現状と 2019 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

### 〈概 況〉

1. 19 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D. I. は△3.7、前期に比べ 7.7 ポイントの低下となり、前回調査時における今期見通し（△2.3）を下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△1.6 と前期比 5.2 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△5.5 と同 4.4 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. は同 3.1 ポイント低下し、プラス 3.5 となった。人手過不足判断 D. I. は△28.9 と前期比 1.0 ポイント人手不足感は緩和したものの、前期までと同様に厳しい水準が続いている。業種別の業況判断 D. I. は、6 業種すべてで低下した。地域別でも、11 地域すべてで低下した。

2. 19 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△2.7、今期実績比 1.0 ポイントの改善見通しである。業種別には、全 6 業種中、4 業種で、地域別には全 11 地域中、6 地域で改善する見通しにある。

### 【業種別天気図】

時 期 業種名	2018 年 10～12 月	2019 年 1～3 月	2019 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

### 【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,055 企業(回答率 90.7%)

景況

～業況は大幅に低下～

19年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△3.7と、前期比7.7ポイントの大幅な低下となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(6.3ポイントの低下見通し)の低下幅を上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△1.6、同収益判断D.I.が△5.5と、それぞれ前期比5.2ポイント、同4.4ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△6.6と前期比17.0ポイント、同収益判断D.I.も△9.1と同14.0ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.5と、前期比3.1ポイント低下したものの、10四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス22.1と、同4.1ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△28.9(マイナスは人手「不足」超、前期は△29.9)と前期比1.0ポイントの低下となり、1992年4～6月期(△27.5)以来で最も厳しい水準となった前期に続いて、依然として人手不足感は厳しい状況が続いている。

資金繰り判断D.I.は△6.4と、前期比1.4ポイント低下したものの、引き続き緩和状態は続いている。

設備投資実施企業割合は22.3%と、前期と同水準であり、高い水準を維持している。

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで低下した。とりわけ、製造業と卸売業では、前期比10ポイント超の大幅低下となった。

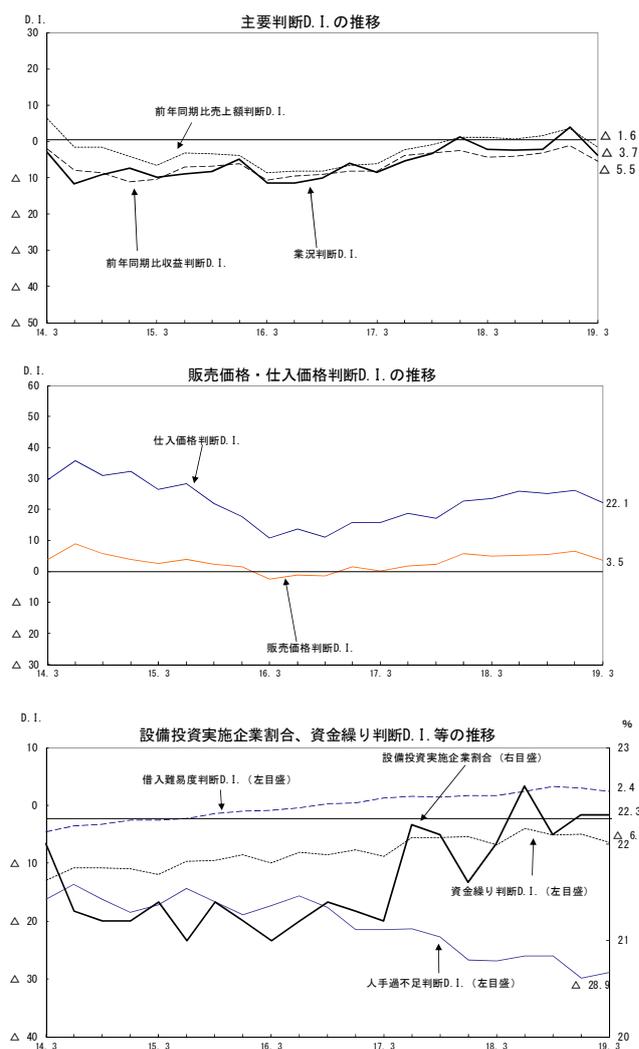
地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで低下となった。なかでも、東北、関東、北陸、東海では前期比10ポイントを超える大幅な低下をみせた。

来期の見通し

～業況は改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△2.7、今期実績比1.0ポイントの改善を見込む。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(0.7ポイントの改善見通し)をわずかに上回る水準となった。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、全11地域中、6地域で改善、1地域で横ばい、4地域で低下と、まちまちの見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,594 企業 (回答率 89.5%)

景況

～業況は大幅に低下～

今期の業況判断 D. I. は△3.5 と、前期比 12.8 ポイントの大幅低下となった。つれて、業況判断 D. I. の水準は、7 四半期ぶりのマイナス水準へ転じた。

前年同期比売上額判断 D. I. は△1.0、前期比 10.7 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△5.3、同 8.4 ポイント低下と、ともに大きく低下した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 23.8 ポイント低下して△8.4、同収益判断 D. I. は同 19.0 ポイント低下して△11.0 と、季節的な要因もあり、ともに大幅に低下した。

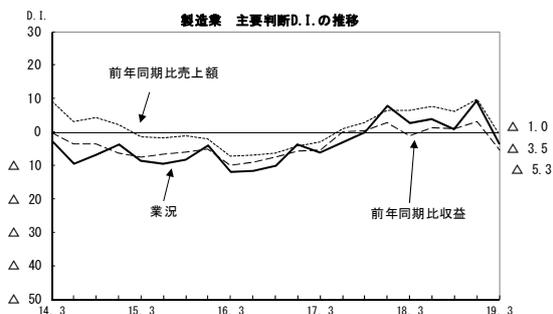
～人手不足感は 3 四半期ぶりにやや緩和～

設備投資実施企業割合は 26.8% と、前期比横ばいだった。

人手過不足判断 D. I. は△27.9 (前期は△29.5) と、人手不足感の高水準が続くなかで 3 四半期ぶりにやや緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 3.5、前期比 2.2 ポイントの低下と、8 四半期ぶりの低下となったが、8 四半期続けてのプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)は維持した。一方、原材料(仕入)価格判断 D. I. はプラス 26.4 と、前期比 4.8 ポイント低下し、価格を「上昇」と回答した企業の割合がやや減少した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△6.1、前期比 3.3 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、21 業種で低下～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、家具を除く 21 業種で低下した。

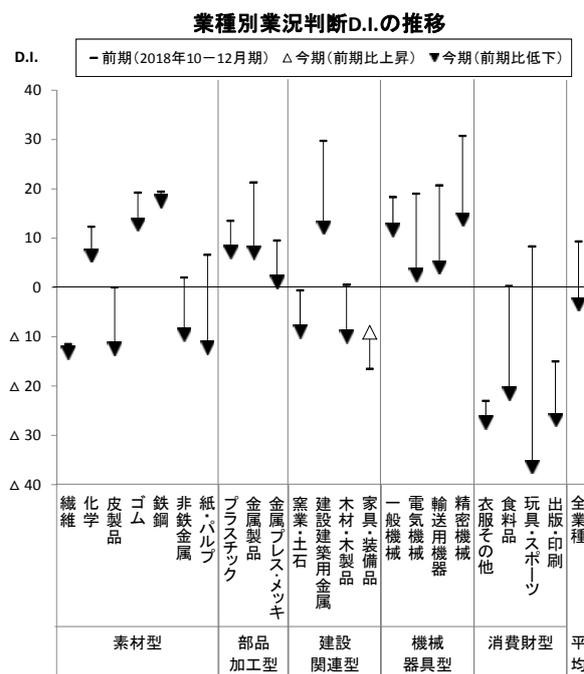
素材型業種は、全 7 業種で低下した。とりわけ、紙・パルプと皮製品は前期比 10 ポイント超の大幅な低下となった。

部品加工型業種も、全 3 業種で低下したが、7 四半期連続で 3 業種そろってのプラス水準は維持した。

建設関連型業種は、家具が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

機械器具型業種は、全 4 業種で低下したが、7 四半期連続で 4 業種そろってのプラス水準は維持した。

消費財型業種も、全 4 業種で低下した。とりわけ、玩具・スポーツは 40 ポイントを超える大幅な低下となった。



属性・規模別の状況

～最終需要家が大幅低下～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで低下し、これらのうち大メーカー型(プラス 11.4)を除く 4 形態は業況判断 D. I. がマイナス水準へ転じた。

た。なお、低下幅では、最終需要家型が前期比 20 ポイント超の低下と最大だった。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 16.7 ポイント低下してプラス 2.0 となった。また、内需主力型も同 12.3 ポイント低下して△3.5 と、2 四半期ぶりのマイナス水準へ転じた。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で低下した。なお、水準面では、1～19 人のみがマイナス水準（△8.8）まで低下したが、それ以外の 3 階層では、低下したとはいえプラス水準は維持した（20～49 人でプラス 1.8、50～99 人でプラス 4.3、100 人以上でプラス 14.0）。

### 地域別の状況

#### ～11 地域すべてで低下～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で低下した。とりわけ、北海道と関東は前期比 20 ポイント超の大幅低下となった。なお、業況判断 D. I. の水準面では、全 11 地域中、近畿、中国、九州北部がプラス水準を維持したものの、それ以外の 8 地域はマイナス水準となった。

### 来期の見通し

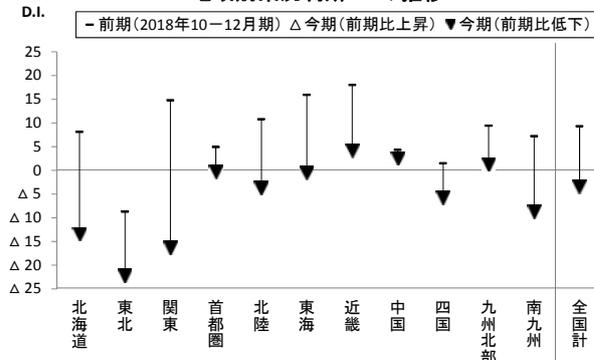
#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 2.9 ポイント改善の△0.6 を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、食料品、紙・パルプ、非鉄金属など 14 業種で改善が見込まれている一方で、それ以外の 8 業種では低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、北陸と九州北部を除く 9 地域で改善を見込んでいる。とりわけ、北海道では 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。なお、水準面では全 11 地域中、北海道、首都圏、東海、近畿、中国の 5 地域でプラス水準が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,903 企業 (回答率 86.5%)

### 景況

#### ～業況は 4 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D. I. は△11.9、前期比 10.7 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D. I. は△4.9、前期比 5.5 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△7.8、同 4.3 ポイントの低下となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 15 業種中、12 業種で低下～

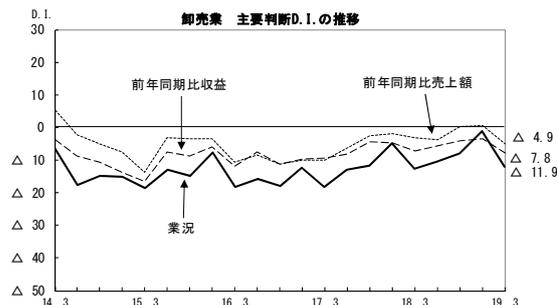
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、繊維など 3 業種で改善したものの、それ以外の 12 業種では低下した。一方、地域別には、全 11 地域中、九州北部で改善となったものの、それ以外の 10 地域では低下した。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△5.0、今期実績比 6.9 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、飲食料品や繊維品など 9 業種で改善が見込まれている。また、地域別には、11 地域で改善が見込まれている。とりわけ、北海道、関東、中国では前期比 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

卸売業 主要判断D.I.の推移



## 小売業

回答企業 2,393 企業 (回答率 91.6%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△18.8、前期比 2.9 ポイントの低下となった。

なお前年同期比売上額判断 D. I. は△14.4、前期比 2.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△17.5、同 1.9 ポイントの低下となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～業種別、地域別にも総じて低下～

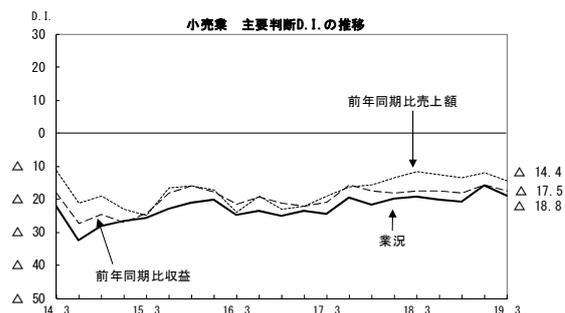
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、7 業種で低下した。とりわけ、木材・建築材料では 20 ポイント超、飲食店では 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で低下となった。

### 来期の見通し

#### ～業種別、地域別にも総じて改善～

来期の予想業況判断 D. I. は△17.6、今期実績比 1.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で改善、1 業種で横ばいの見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善の見通しとなっている。



## サービス業

回答企業 1,869 企業 (回答率 96.7%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△8.1、前期比 5.9 ポイントの低下となった。

なお前年同期比売上額判断 D. I. は△3.9、前期比 1.3 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△6.4 と前期比横ばいであった。

### 業種・地域別の状況

#### ～業種別、地域別にも総じて低下～

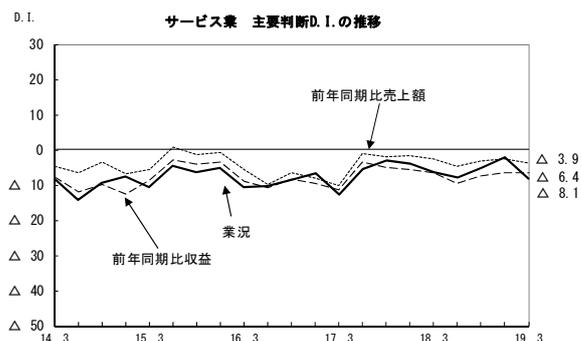
業種別の業況判断 D. I. は、8 業種すべてで低下した。地域別では全 11 地域中、北海道、首都圏、九州北部を除く、8 地域で低下となった。なかでも、関東、北陸は 20 ポイント超、近畿、中国、四国、南九州では 10 ポイント超の大幅低下となった。

### 来期の見通し

#### ～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△3.7、今期実績比 4.4 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、6 地域で改善の見通しとなっている。



## 建設業

回答企業 2,188 企業 (回答率 91.7%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. はプラス 14.8、前期比 4.3 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 11.5、前期比 0.3 ポイント低下し、同収益判断 D. I. はプラス 3.2、同 3.3 ポイントの低下となった。

### 請負先・地域別の状況

#### ～4 請負先中、3 請負先で低下～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、4 請負先のうち、官公庁を除く 3 請負先で低下となった。

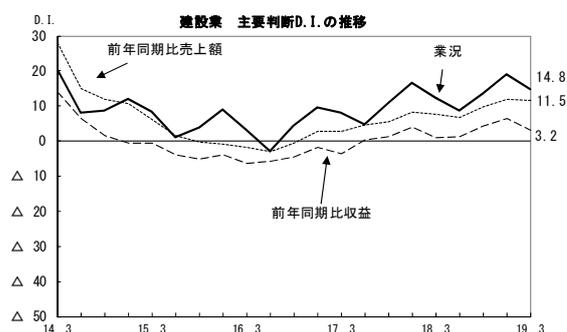
地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下となり、なかでも北海道、東北、関東、北陸では、10 ポイント超の大幅低下となった。

### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 8.4 ポイント低下のプラス 6.4 を見込んでいる。

請負先別では、4 請負先のうち個人を除く 3 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



## 不動産業

回答企業 1,108 企業 (回答率 89.9%)

### 景況

#### ～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は、前期比 1.6 ポイント低下のプラス 12.9 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.5、前期比 3.8 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 7.7、同 3.7 ポイントの低下となった。

### 業種・地域別の状況

#### ～全 11 地域中、8 地域で低下～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所、建売の 2 業種で改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

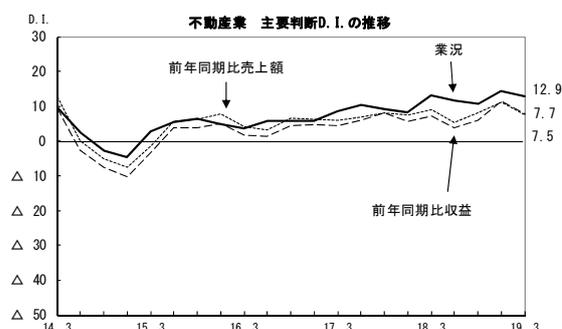
地域別では、全 11 地域中、8 地域で低下した。なかでも関東、四国では 10 ポイント超の大幅低下となった。

### 来期の見通し

#### ～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 4.1 ポイント低下のプラス 8.8 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、3 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について】

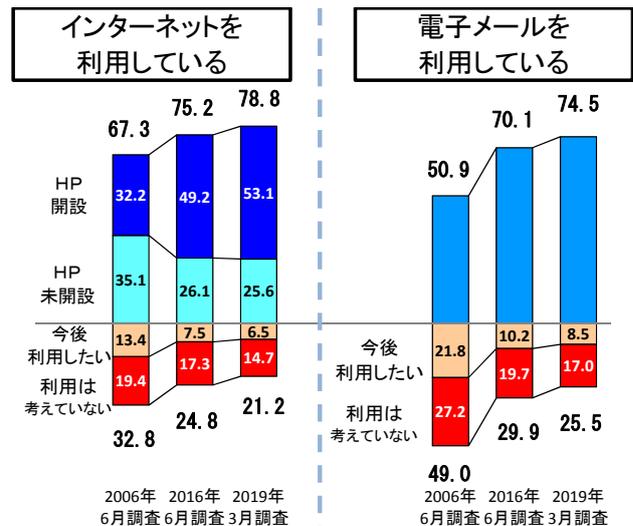
ネット、電子メールとも活用広がる

事業上の情報収集・情報発信等におけるインターネットの利用については、78.8%が利用していると回答した。うち、53.1%が自社のホームページも開設している。2006年、2016年に行った同様の調査と比較すると、インターネットの利用割合、うちホームページの開設割合とも上昇した。

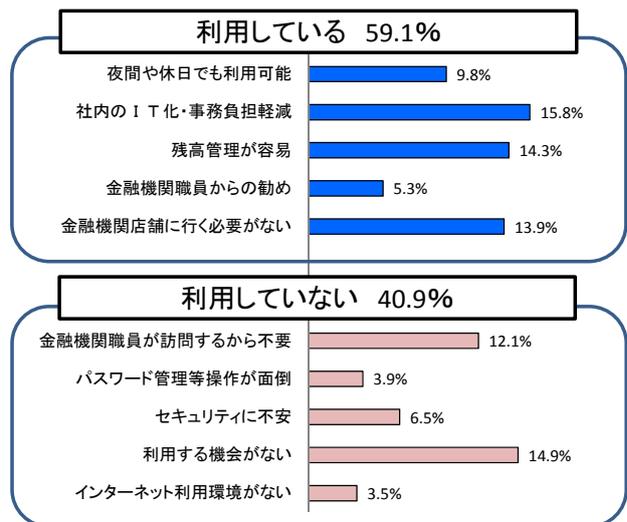
同様に電子メールの利用については、74.5%が利用していると回答した。2006年、2016年に行った同様の調査と比較すると、利用割合は上昇した。

インターネット、電子メールとも、規模が大きい企業ほど利用割合が高い傾向にあったものの、従業員4人以下の企業でも半数以上が利用していると回答している。小規模企業でもインターネットや電子メールが浸透しつつあるといえる。

(図表1) インターネットと電子メールの利用



(図表2) インターネットバンキングの利用状況とその理由



6割がインターネットバンキングを利用

インターネットバンキングについては、59.1%が「利用している」と回答した。利用している主な理由については、「社内のIT化・事務負担軽減」が15.8%と最も高く、以下「残高管理が容易(14.3%)」、「金融機関店舗に行く必要がない(13.9%)」が続いた。

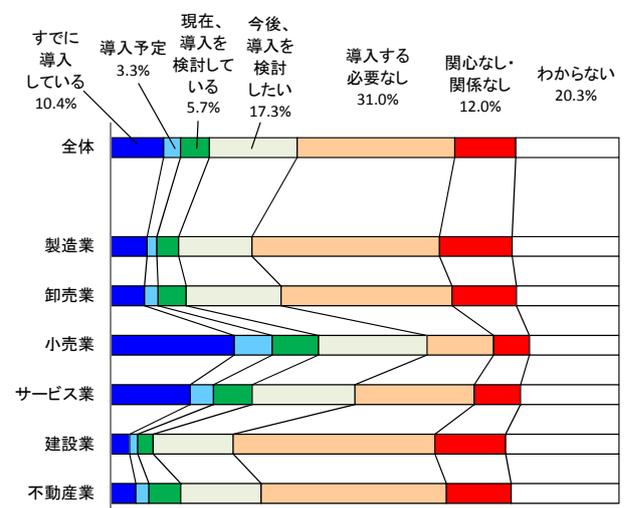
対して、「利用していない」は40.9%となった。利用していない主な理由については、「利用する機会がない(14.9%)」、「金融機関職員が訪問するから不要(12.1%)」が続いた。

小売・サービスでキャッシュレス対応進む

2019年10月予定の消費税率引上げに向けてのキャッシュレスへの対応状況については、「すでに導入している」が10.4%、「導入予定」が3.3%となった。一方で、「導入する必要なし」は31.0%、「関心なし・関係なし」は12.0%となった。

業種別にみると、小売業やサービス業では、導入済みや導入予定の割合が高い。一方、そのほかの4業種では、「導入する必要なし」や「関心なし・関係なし」の割合が高い傾向にあった。

(図表3) キャッシュレス決済への対応



### 業種別でキャッシュレスへの対応に差

取引先や顧客との決済にあたってのキャッシュレス支払手段について、現在および今後の意向について聞いたところ、現在は「クレジットカード (30.1%)」、「口座振替 (自動引落) サービス (27.5%)」が上位となった。一方、「活用していない・関係ない」は46.7%となった。

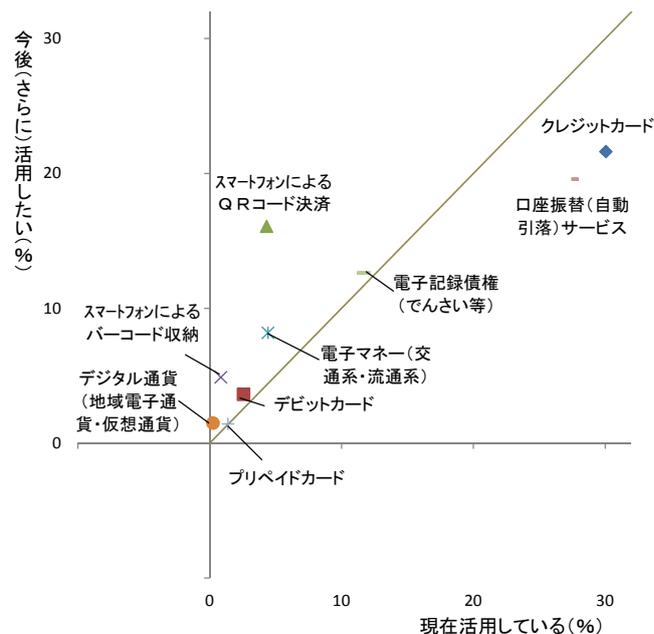
対して、今後活用していきたい支払手段については、「クレジットカード (21.6%)」、「口座振替 (自動引落) サービス (19.6%)」、「スマートフォンによるQRコード決済 (16.1%)」が上位となった。一方、「まったく関心がない・関係ない」は43.7%となった。

現在の状況と今後の意向とを比較すると、「スマートフォンによるQRコード決済」や「電子マネー (交通系・流通系)」、「スマートフォンによるバーコード収納」などで、現在の利用割合より、今後の意向の割合が高くなった。

業種別にみると、小売業やサービス業では何らかのキャッシュレス手段を活用する割合が高い傾向にあった。

規模別にみると、規模の小さい企業を中心に、現在活用しておらず、今後も関心がないとの割合が高い傾向にあった。

(図表4) キャッシュレス支払手段の活用状況 (現在、今後)



(参考) 業種別にみた現在と今後のキャッシュレス活用状況

	全体		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後	現在	今後
クレジットカード	30.1	21.6	22.5	16.1	24.7	18.9	52.4	34.7	43.8	29.9	19.8	15.3	19.8	19.3
デビットカード	2.6	3.6	1.1	1.8	1.3	3.0	6.9	7.9	4.6	5.5	0.8	2.0	1.5	2.9
スマートフォンによるQRコード決済	4.3	16.1	1.7	7.3	3.1	14.5	11.8	36.9	7.0	26.8	1.1	5.2	3.3	13.4
スマートフォンによるバーコード収納	0.9	4.9	0.4	2.5	0.5	4.2	2.4	11.2	1.0	7.6	0.3	1.8	0.9	3.6
電子マネー(交通系・流通系)	4.4	8.2	3.6	5.8	2.9	7.2	9.2	15.8	5.3	11.8	2.1	3.9	3.6	5.6
デジタル通貨(地域電子通貨・仮想通貨)	0.2	1.5	0.2	1.2	0.1	1.4	0.5	2.4	0.3	1.8	0.1	1.0	0.5	1.1
プリペイドカード	1.4	1.4	0.8	1.0	0.9	0.9	3.2	2.9	1.5	1.8	1.0	1.0	1.7	1.3
口座振替(自動引落)サービス	27.5	19.6	32.2	23.2	26.0	19.7	17.2	10.8	23.9	16.5	32.3	22.3	29.0	23.0
電子記録債権(でんさい等)	11.7	12.6	21.5	22.0	13.2	14.3	1.4	1.0	3.6	3.8	13.5	17.3	0.6	1.6
活用していない・関係ない・まったく関心がない・関係ない	46.7	43.7	47.1	46.6	51.6	46.0	35.9	30.3	40.4	36.0	53.3	52.0	58.2	53.1

(備考) 最大3つまで複数回答

### 調査員のコメントから

- ホームページの大幅リニューアルにより取引先から高評価を受け、今まで実績のない合同企業説明会へ参加する等、新しい取組みにチャレンジしている。(輸送用木箱製造 岐阜県)
- 海外への販路拡大につながるパイプ役として、将来、外国人労働者の採用を検討したい。(家具製造 静岡県)
- 受注は増加しているものの、技術者不足や原料不足により納期管理に苦慮している。(金属部品製造 兵庫県)

- 業種柄、キャッシュレス決済は無関係である。(菓子製造 北海道、溶接加工 千葉県)
- インバウンド需要の取り込みのため、キャッシュレス対応を検討している。(飲食店 沖縄県、旅館 岡山県)
- 米中貿易摩擦の影響や中国景気の減速を受けて当面、厳しい業況が続く。(半導体部品製造 長野県)
- 軽減税率への対応が急務であるが、複雑で対応に苦慮している。(食品加工 北海道)

### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2019年3月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。